令和６年度

鹿島市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

鹿島市監査委員

鹿市監第１００号
令和７年８月２７日

鹿島市長　松　尾　勝　利　　様

鹿島市監査委員　村　田　敏　樹

鹿島市監査委員　山　口　　孝

令和６年度鹿島市歳入歳出決算及び基金運用状況を示す書類の
審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和６年度鹿島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の方法 …… 1

第４　審査の結果 …… 1

第５　一般会計
　Ⅰ　一般会計の概要 …… 2 ～ 5
　Ⅱ　一般会計歳入 …… 6 ～ 16
　Ⅲ　一般会計歳出 …… 17 ～ 25
　Ⅳ　歳入歳出に関するまとめ …… 25 ～ 27

第６　特別会計
　Ⅰ　特別会計の概要 …… 28
　Ⅱ　国民健康保険特別会計 …… 28 ～ 30
　Ⅲ　後期高齢者医療特別会計 …… 31 ～ 32
　Ⅳ　給与管理特別会計 …… 33

第７　実質収支に関する調書 …… 34

第８　財産に関する調書 …… 35 ～ 36

第９　鹿島市基金運用状況
　Ⅰ　奨学資金貸付基金 …… 37
　Ⅱ　肉用牛特別導入事業基金 …… 37
　Ⅲ　国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金 …… 37
　Ⅳ　土地開発基金 …… 37

○　決算資料
　別表１　予算決算対照表 …… 38
　別表２　決算状況対前年度比較表 …… 39
　別表３　予備費充用状況 …… 40
　別表４　地方債現在高の状況（一般会計） …… 41
　別表５　一時借入金状況及び繰替運用金の状況（一般会計） …… 42

第１　審査の対象

令和６年度　鹿島市一般会計歳入歳出決算
令和６年度　鹿島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度　鹿島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和６年度　鹿島市給与管理特別会計歳入歳出決算
令和６年度　鹿島市基金運用状況

第２　審査の期間

令和７年７月 18 日から令和７年８月 21 日まで

第３　審査の方法

決算の審査にあたっては、地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項の規定により市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、

①　地方自治法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか
②　計数は正確で適正に表示されているか
③　歳入は予定されたとおり収入されているか
④　歳出は予算議決の趣旨に沿って執行されているか

を主眼とし、審査にあたっては関係諸帳簿、証拠書類、資料等の提出を求め、必要に応じて関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、適正に表示されていた。
また、予算の執行については、歳入の確保と歳出予算の効率的な執行に配慮しながら各種の施策が推進されており、各会計とも予算計上の趣旨に沿って適正に処理されていた。
以下、各事項について審査の結果及び意見を述べる。

第５　一般会計

Ⅰ　一般会計の概要

１．決算の概要

（単位：円）

区分	令和6年度(a)	令和5年度(b)	比較(a)－(b)
予算現額	17,876,278,000	18,696,960,500	△ 820,682,500
収入済額	17,281,513,850	17,628,463,344	△ 346,949,494
支出済額	17,004,934,845	17,296,920,382	△ 291,985,537
歳入歳出差引残額	276,579,005	331,542,962	△ 54,963,957
うち翌年度に繰越すべき財源	31,843,934	73,072,000	△ 41,228,066

令和６年度の当初予算額は 14,840,000,000 円であった。その後８回の補正により最終予算額は 17,876,278,000 円となり、前年度と比較して 820,682,500 円減少している。

予算額に対する執行率は、歳入で 96.7％、歳出では 95.1％であり、前年度比、歳入で 2.4 ﾎﾟｲﾝﾄの増、歳出で 2.6 ﾎﾟｲﾝﾄの増の執行となっている。

歳入歳出差引額は 276,579,005 円で、この中には翌年度への繰越財源 31,843,934 円を含んでいる。

２．財源別収入状況

（単位：円、％）

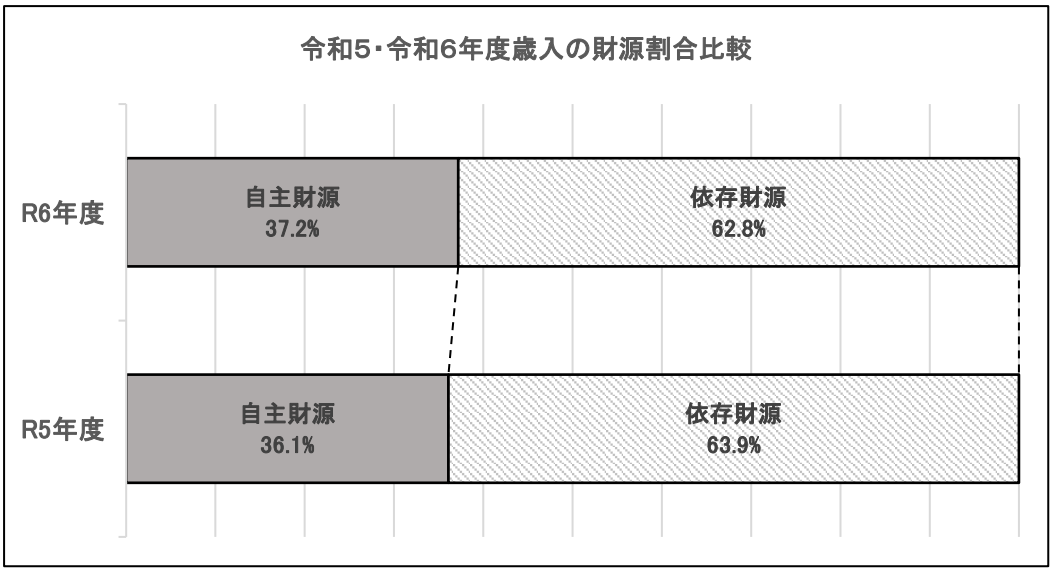
財源別	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額　a	構成比	決算額　b	構成比	c＝a－b	c /b×100
自主財源	6,427,287,106	37.2	6,368,697,260	36.1	58,589,846	0.9
市税	3,110,202,504	18.0	3,197,617,489	18.1	△ 87,414,985	△ 2.7
分担金及び負担金	122,138,123	0.7	126,385,249	0.7	△ 4,247,126	△ 3.4
使用料及び手数料	199,155,362	1.2	203,712,819	1.2	△ 4,557,457	△ 2.2
財産収入	5,289,576	0.0	8,454,993	0.1	△ 3,165,417	△ 37.4
寄附金	1,555,990,178	9.0	1,099,473,132	6.2	456,517,046	41.5
繰入金	597,469,687	3.5	602,296,999	3.4	△ 4,827,312	△ 0.8
繰越金	331,542,962	1.9	640,820,409	3.6	△ 309,277,447	△ 48.3
諸収入	505,498,714	2.9	489,936,170	2.8	15,562,544	3.2
依存財源	10,854,226,744	62.8	11,259,766,084	63.9	△ 405,539,340	△ 3.6
地方譲与税	129,134,000	0.8	125,267,000	0.7	3,867,000	3.1
利子割交付金	1,144,000	0.0	975,000	0.0	169,000	17.3
配当割交付金	17,584,000	0.1	11,274,000	0.1	6,310,000	56.0
株式等譲渡所得割交付金	21,723,000	0.1	12,691,000	0.1	9,032,000	71.2
法人事業税交付金	62,903,000	0.4	58,021,000	0.3	4,882,000	8.4
地方消費税交付金	730,019,000	4.2	676,117,000	3.8	53,902,000	8.0
環境性能割交付金	11,422,000	0.1	10,706,593	0.1	715,407	6.7
地方特例交付金	140,539,000	0.8	26,872,000	0.2	113,667,000	423.0
地方交付税	4,418,321,000	25.6	4,138,309,000	23.5	280,012,000	6.8
交通安全対策特別交付金	3,429,000	0.0	3,876,000	0.0	△ 447,000	△ 11.5
国庫支出金	3,065,167,273	17.7	2,846,039,318	16.1	219,127,955	7.7
県支出金	1,657,164,471	9.6	1,677,864,173	9.5	△ 20,699,702	△ 1.2
市債	595,677,000	3.4	1,671,754,000	9.5	△ 1,076,077,000	△ 64.4
合計	17,281,513,850	100.0	17,628,463,344	100.0	△ 346,949,494	△ 2.0

（注）各款の構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

収入済額を財源別にみると、自主財源（市が自主的に収入しうるもの）は6,427,287,106円で構成比37.2%となり、前年度と比較して58,589,846円（0.9%）増加し、依存財源（国・県の意思決定に基づき収入されるもの）は10,854,226,744円で構成比62.8%となり、前年度と比較して405,539,340円（3.6%）減少している。

自主財源では、前年度に比べ、繰越金で309,277,447円（48.3%）などが減少したが、寄附金で456,517,046円（41.5%）、諸収入で15,562,544円（3.2%）が増加している。

また、依存財源では前年度に比べ、地方交付税で 280,012,000 円（6.8%）、国庫支出金で219,127,955 円（7.7%）などが増加したが、市債で 1,076,077,000 円（64.4%）、県支出金で20,699,702円（1.2%）などが減少している。



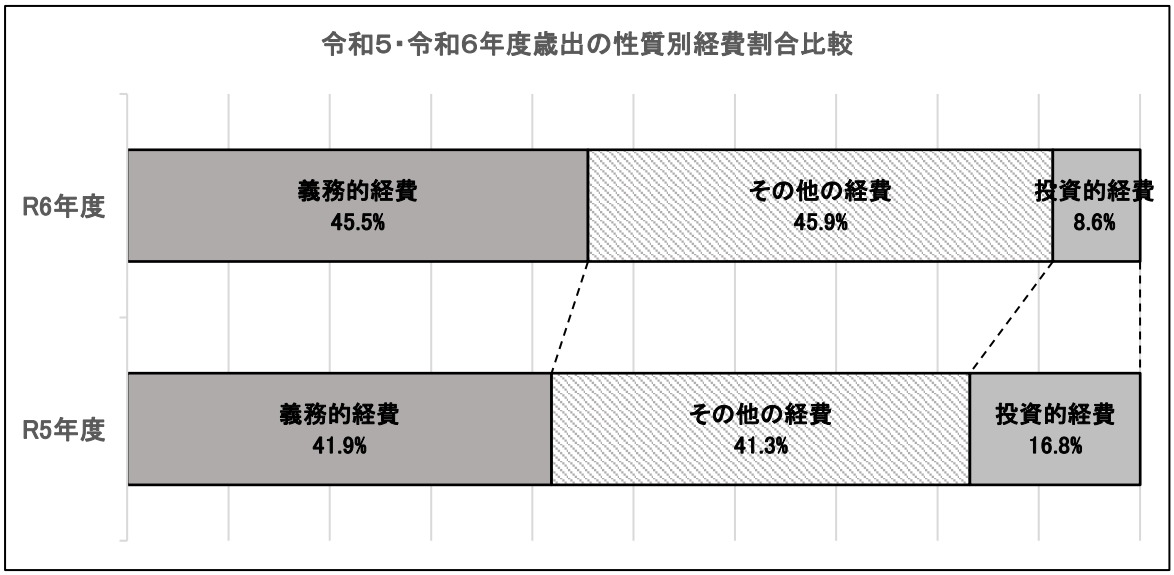
３．性質別経費（歳出）状況

（単位：千円、％）

性質別		令和6年度 決算額 a	構成比	令和5年度 決算額 b	構成比	比較 c＝a－b	c /b×100
義務的経費		7,731,955	45.5	7,234,940	41.9	497,015	6.9
	人件費	2,314,662	13.6	2,115,379	12.2	199,283	9.4
	扶助費	4,373,797	25.8	4,107,254	23.8	266,543	6.5
	公債費	1,043,496	6.1	1,012,307	5.9	31,189	3.1
その他の経費		7,803,425	45.9	7,140,069	41.3	663,356	9.3
	物件費	2,315,625	13.6	2,010,389	11.6	305,236	15.2
	維持補修費	37,727	0.2	39,732	0.2	△ 2,005	△ 5.0
	補助費等	2,731,069	16.1	2,674,900	15.5	56,169	2.1
	積立金	1,138,271	6.7	857,115	5.0	281,156	32.8
	投資及び出資	0	0.0	0	0.0	0	―
	貸付金	215,000	1.3	215,000	1.2	0	0.0
	繰出金	1,365,733	8.0	1,342,933	7.8	22,800	1.7
投資的経費		1,454,045	8.6	2,905,202	16.8	△ 1,451,157	△ 50.0
	補助事業	750,075	4.4	721,939	4.1	28,136	3.9
	単独事業	621,931	3.7	2,042,988	11.9	△ 1,421,057	△ 69.6
	県営事業負担金	37,950	0.2	87,656	0.5	△ 49,706	△ 56.7
	災害復旧事業	44,089	0.3	52,619	0.3	△ 8,530	△ 16.2
合計		16,989,425	100.0	17,280,211	100.0	△ 290,786	△ 1.7

※ 財政課決算資料より

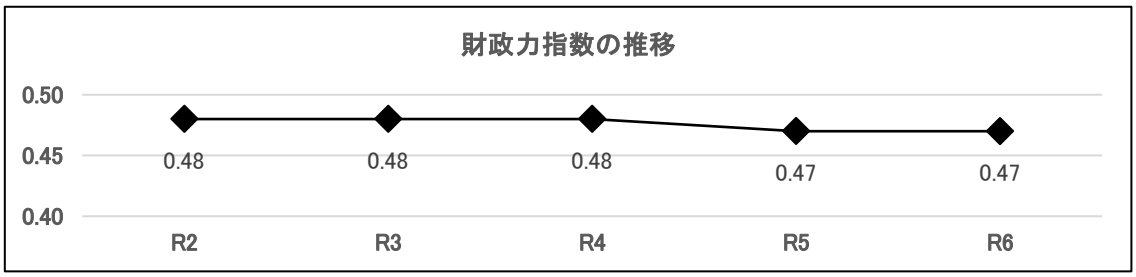
支出済額を性質別にみると、構成比が高いものは扶助費（25.8％）、補助費等（16.1％）、人件費(13.6％)、物件費(13.6％)である。また、前年度と比較すると、投資的経費の単独事業、県営事業負担金などが減少し、その他の経費の積立金、物件費などが増加している。



４．主要財政指標の推移

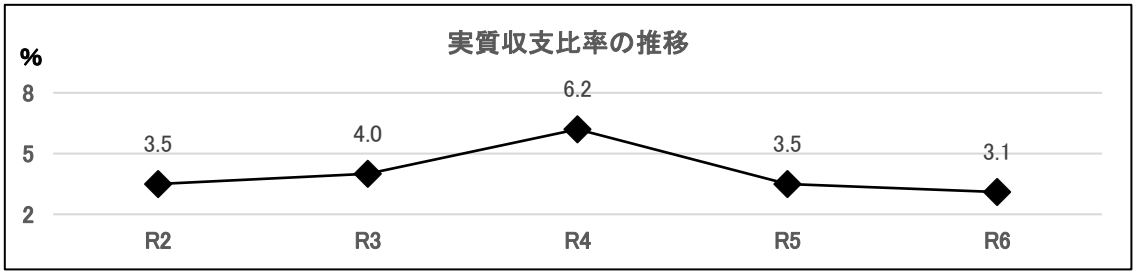
（１）　財政力指数

地方交付税法によって算出した基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去３カ年間の平均値で、その指数が「１」に近いほど、また「１」を超えるほど財政力は強く、財源に余裕があるとされている。なお、「１」を超える場合は、普通交付税は交付されない。



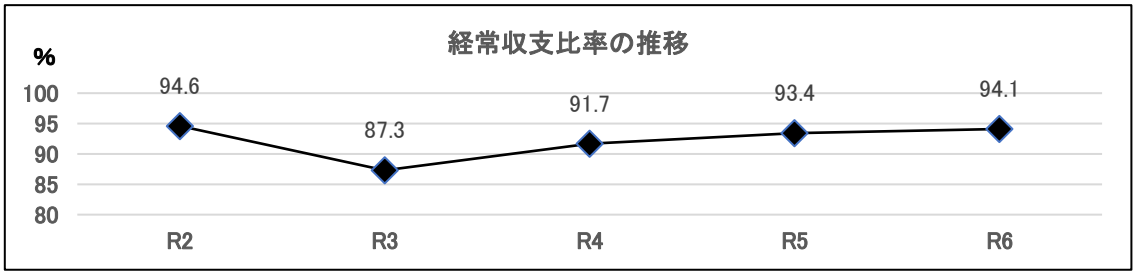
（２）　実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の健全性を示す指標で、概ね３～５％程度が望ましいといわれている。



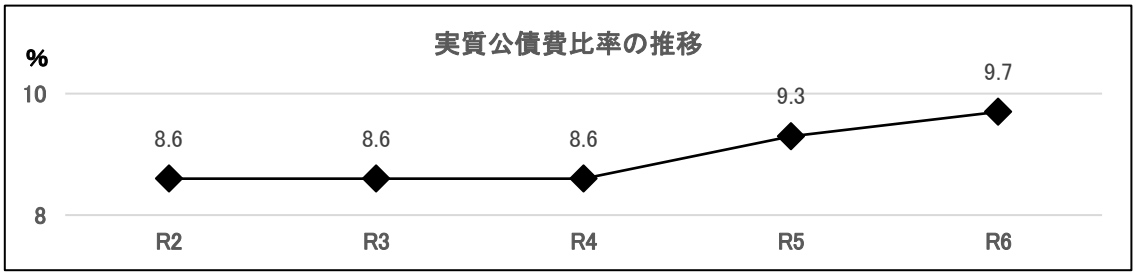
（３）　経常収支比率

主に人件費や扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、市税や普通交付税などの経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表した比率で、財政構造の弾力性（余裕）を判断するための指標である。低いほど余裕がある。



（４）　実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金等）が財政に及ぼす負担を表す比率（３カ年平均）で、地方債協議制度の下では、18％以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。



Ⅱ　一般会計歳入

第１款　市税

１．市税の概要

（単位：円）

区分	令和6年度(a)	令和5年度(b)	比較(a)－(b)
予算現額	3,091,458,000	3,154,757,000	△ 63,299,000
調定額	3,183,927,913	3,272,582,762	△ 88,654,849
収入済額	3,110,202,504	3,197,617,489	△ 87,414,985
不納欠損額	12,850,798	6,691,083	6,159,715
収入未済額	60,874,611	68,274,190	△ 7,399,579

２．税目別収入状況

（単位：円、％）

税目	令和6年度			令和5年度			比較
	調定額	収入済額　a	収入率	調定額	収入済額　b	収入率	a－b
市民税	1,226,213,110	1,200,773,018	97.9	1,326,438,676	1,298,483,590	97.9	△ 97,710,572
個人	1,054,121,910	1,029,536,318	97.7	1,162,320,676	1,135,268,690	97.7	△ 105,732,372
法人	172,091,200	171,236,700	99.5	164,118,000	163,214,900	99.4	8,021,800
固定資産税	1,561,245,667	1,516,392,287	97.1	1,565,421,240	1,521,361,890	97.2	△ 4,969,603
軽自動車税	135,790,337	132,358,400	97.5	130,894,637	127,943,800	97.7	4,414,600
市たばこ税	260,072,349	260,072,349	100.0	249,211,209	249,211,209	100.0	10,861,140
入 湯 税	606,450	606,450	100.0	617,000	617,000	100.0	△ 10,550
合計	3,183,927,913	3,110,202,504	97.7	3,272,582,762	3,197,617,489	97.7	△ 87,414,985

３．市税収入状況

（単位：円、％）

区分	令和6年度	令和5年度	比較	
	a	b	c＝a－b	c /b×100
調定額	3,183,927,913	3,272,582,762	△ 88,654,849	△ 2.7
現年課税分	3,115,760,599	3,200,937,409	△ 85,176,810	△ 2.7
滞納繰越分	68,167,314	71,645,353	△ 3,478,039	△ 4.9
収入済額	3,110,202,504	3,197,617,489	△ 87,414,985	△ 2.7
現年課税分	3,089,043,280	3,172,609,085	△ 83,565,805	△ 2.6
滞納繰越分	21,159,224	25,008,404	△ 3,849,180	△ 15.4
不納欠損額	12,850,798	6,691,083	6,159,715	92.1
現年課税分	0	0	0	―
滞納繰越分	12,850,798	6,691,083	6,159,715	92.1
収入未済額	60,874,611	68,274,190	△ 7,399,579	△ 10.8
現年課税分	26,717,319	28,328,324	△ 1,611,005	△ 5.7
滞納繰越分	34,157,292	39,945,866	△ 5,788,574	△ 14.5
収納率	97.7	97.7	0.0	0.0
現年課税分	99.1	99.1	0.0	0.0
滞納繰越分	31.0	34.9	△ 3.9	△ 11.2

※　収納率の比較Cの単位：ポイント

市税の現年課税分・滞納繰越分を合わせた収入済額は 3,110,202,504 円で、前年度と比較して 87,414,985 円（2.7%）減少している。歳入総額 17,281,513,850 円に対する比率は 18.0%（前年度 18.1%）となっている。

このうち、現年課税分の収入済額は 3,089,043,280 円で、前年度と比べ 83,565,805 円(2.6%)減少し、調定額 3,115,760,599 円に対する収納率は 99.1%となり、前年度と同率である。

一方、滞納繰越分の収入済額は 21,159,224 円で、前年度と比較して 3,849,180 円（15.4%）減少し、調定額 68,167,314 円に対する収納率は 31.0%となり、前年度を 3.9 ﾎﾟｲﾝﾄ下回った。

また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた調定額 3,183,927,913 円に対する収納率は 97.7%となり、前年度と同率であったが、収入未済額は前年度より 7,399,579 円（10.8%）減少して 60,874,611 円となっている。

なお、不納欠損額は 12,850,798 円で、前年度と比較して 6,159,715 円（92.1%）増加している。

第２款　地方譲与税

収入済額の内訳　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　地方揮発油譲与税	1　地方揮発油譲与税	27,604,000	28,001,000	△ 397,000	△ 1.4
2　自動車重量譲与税	1　自動車重量譲与税	84,478,000	84,416,000	62,000	0.1
3　森林環境譲与税	1　森林環境譲与税	17,052,000	12,850,000	4,202,000	32.7
合計		129,134,000	125,267,000	3,867,000	3.1

地方譲与税の収入済額は 129,134,000 円で、前年度と比較して 3,867,000 円（3.1%）増加している。これは、森林環境譲与税が 4,202,000 円（32.7%）増加したためである。

第３款　利子割交付金

収入済額の内訳　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　利子割交付金	1　利子割交付金	1,144,000	975,000	169,000	17.3
合計		1,144,000	975,000	169,000	17.3

第４款　配当割交付金

収入済額の内訳　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　配当割交付金	1　配当割交付金	17,584,000	11,274,000	6,310,000	56.0
合計		17,584,000	11,274,000	6,310,000	56.0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　株式等譲渡 所得割交付金	1　株式等譲渡 所得割交付金	21,723,000	12,691,000	9,032,000	71.2
合計		21,723,000	12,691,000	9,032,000	71.2

第６款　法人事業税交付金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　法人事業税交付金	1　法人事業税交付金	62,903,000	58,021,000	4,882,000	8.4
合計		62,903,000	58,021,000	4,882,000	8.4

第７款　地方消費税交付金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　地方消費税交付金	1　地方消費税交付金	730,019,000	676,117,000	53,902,000	8.0
合計		730,019,000	676,117,000	53,902,000	8.0

第８款　環境性能割交付金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　環境性能割交付金	1　環境性能割交付金	11,422,000	10,706,593	715,407	6.7
合計		11,422,000	10,706,593	715,407	6.7

第９款　地方特例交付金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　地方特例交付金	1　地方特例交付金	140,539,000	26,872,000	113,667,000	423.0
合計		140,539,000	26,872,000	113,667,000	423.0

第１０款　地方交付税

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　地方交付税	1　地方交付税	4,418,321,000	4,138,309,000	280,012,000	6.8
合計		4,418,321,000	4,138,309,000	280,012,000	6.8

第１１款　交通安全対策特別交付金

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　交通安全対策特別交付金	1　交通安全対策特別交付金	3,429,000	3,876,000	△ 447,000	△ 11.5
合計		3,429,000	3,876,000	△ 447,000	△ 11.5

第１２款　分担金及び負担金

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　分担金		18,420,384	13,723,572	4,696,812	34.2
	1　農林水産業費分担金	9,355,731	5,025,961	4,329,770	86.1
	2　土木費分担金	8,179,450	8,107,900	71,550	0.9
	3　災害復旧費分担金	885,203	589,711	295,492	50.1
2　負担金		103,717,739	112,661,677	△ 8,943,938	△ 7.9
	1　民生費負担金	97,222,519	101,682,652	△ 4,460,133	△ 4.4
	2　衛生費負担金	5,190,600	6,020,565	△ 829,965	△ 13.8
	3　農林水産業費負担金	317,000	3,969,000	△ 3,652,000	△ 92.0
	4　教育費負担金	987,620	989,460	△ 1,840	△ 0.2
合計		122,138,123	126,385,249	△ 4,247,126	△ 3.4

分担金及び負担金の収入済額は 122,138,123 円で、前年度と比較して 4,247,126 円（3.4%）減少している。これは主に、民生費負担金で児童発達支援負担金及び保育所運営費保護者負担金が減少、農林水産業費負担金で産地パワーアップ事業市町負担金（繰越明許）が皆減したためである。

なお、収入未済額 13,908,742 円の内訳としては、急傾斜地崩壊防止事業分担金 1,058,850 円、農地農業用施設災害復旧分担金 3,500,000 円、老人保護措置費負担金 54,000 円、保育所運営費保護者負担金 7,803,400 円、国営多良岳開拓建設事業受益者負担金（過年度分）1,492,492 円があるので、引き続き早期収納に努力されるよう要望する。

第１３款　使用料及び手数料

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　使用料		144,407,212	144,813,394	△ 406,182	△ 0.3
	1　総務使用料	32,080,721	28,366,661	3,714,060	13.1
	2　民生使用料	1,731,220	1,864,620	△ 133,400	△ 7.2
	3　農林水産使用料	2,261,337	2,266,921	△ 5,584	△ 0.2
	4　商工使用料	11,276,670	13,383,155	△ 2,106,485	△ 15.7
	5　土木使用料	91,983,000	93,940,847	△ 1,957,847	△ 2.1
	6　教育使用料	5,074,264	4,991,190	83,074	1.7
2　手数料		54,748,150	58,899,425	△ 4,151,275	△ 7.0
	1　総務手数料	13,126,791	15,118,502	△ 1,991,711	△ 13.2
	2　衛生手数料	41,621,359	43,780,923	△ 2,159,564	△ 4.9
	3　消防手数料	0	0	0	―
	農林水産手数料	―	0	―	皆減
合計		199,155,362	203,712,819	△ 4,557,457	△ 2.2

使用料及び手数料の収入済額は 199,155,362 円で、前年度と比較して 4,557,457 円（2.2％）減少している。

これは、商工使用料で市営駐車場使用料、奥平谷キャンプ場使用料、土木使用料で市営住宅使用料、総務手数料で戸籍手数料、住民基本台帳手数料、衛生手数料で廃棄物処理手数料が減少したことが主な要因である。

なお、公有水面使用料（過年度分）3,420 円が不納欠損処分されており、収入未済額 17,750,124 円の内訳としては、総務管理使用料 59,000 円、道路橋りょう使用料 220,690 円及び住宅使用料 17,470,434 円があるので、今後とも早期収納に努力されるよう要望する。

第１４款　国庫支出金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　国庫負担金		2,061,251,440	1,912,924,438	148,327,002	7.8
	1　民生費国庫負担金	2,045,783,131	1,871,139,359	174,643,772	9.3
	2　衛生費国庫負担金	15,468,309	37,026,079	△ 21,557,770	△ 58.2
	3　災害復旧費国庫負担金	0	4,759,000	△ 4,759,000	皆減
2　国庫補助金		996,036,978	924,978,062	71,058,916	7.7
	1　総務費国庫補助金	545,903,145	491,327,062	54,576,083	11.1
	2　民生費国庫補助金	110,467,000	148,340,000	△ 37,873,000	△ 25.5
	3　衛生費国庫補助金	46,963,000	76,312,000	△ 29,349,000	△ 38.5
	4　商工費国庫補助金	33,346,833	3,000,000	30,346,833	1,011.6
	5　土木費国庫補助金	215,831,000	151,610,000	64,221,000	42.4
	6　教育費国庫補助金	43,526,000	54,389,000	△ 10,863,000	△ 20.0
	7　消防費国庫補助金	0	―	0	―
3　委託金		7,878,855	8,136,818	△ 257,963	△ 3.2
	1　総務費委託金	253,000	243,000	10,000	4.1
	2　民生費委託金	7,625,855	7,893,818	△ 267,963	△ 3.4
合計		3,065,167,273	2,846,039,318	219,127,955	7.7

国庫支出金の収入済額は 3,065,167,273 円で、前年度と比較して 219,127,955 円（7.7％）増加している。

これは、民生費国庫負担金で児童手当交付金の増、総務費国庫補助金でデジタル田園都市国家構想交付金の皆増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などが主な要因である。

また、歳入決算額に対する国庫支出金の構成比は 17.7％であり、前年度と比較して 1.6 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇している。

第１５款　県支出金

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　県負担金		892,121,548	940,901,220	△ 48,779,672	△ 5.2
	1　民生費県負担金	890,959,048	860,873,393	30,085,655	3.5
	2　衛生費県負担金	262,500	267,738	△ 5,238	△ 2.0
	3　土木費県負担金	900,000	2,024,000	△ 1,124,000	△ 55.5
	商工費県負担金	―	77,736,089	△ 77,736,089	皆減
2　県補助金		689,594,737	676,883,325	12,711,412	1.9
	1　総務費県補助金	4,743,000	6,549,196	△ 1,806,196	△ 27.6
	2　民生費県補助金	127,422,478	133,120,330	△ 5,697,852	△ 4.3
	3　衛生費県補助金	8,387,500	18,839,000	△ 10,451,500	△ 55.5
	4　農林水産業費県補助金	400,929,699	429,891,250	△ 28,961,551	△ 6.7
	5　商工費県補助金	306,000	1,624,000	△ 1,318,000	△ 81.2
	6　土木費県補助金	30,471,000	9,032,000	21,439,000	237.4
	7　教育費県補助金	79,183,645	35,206,590	43,977,055	124.9
	8　災害復旧費県補助金	38,151,415	42,620,959	△ 4,469,544	△ 10.5
3　委託金		75,448,186	60,079,628	15,368,558	25.6
	1　総務費委託金	64,197,186	50,098,784	14,098,402	28.1
	2　民生費委託金	392,000	370,500	21,500	5.8
	3　農林水産業費委託金	9,334,000	7,940,000	1,394,000	17.6
	4　土木費委託金	1,325,000	1,272,000	53,000	4.2
	5　教育費委託金	200,000	398,344	△ 198,344	△ 49.8
合計		1,657,164,471	1,677,864,173	△ 20,699,702	△ 1.2

県支出金の収入済額は 1,657,164,471 円で、前年度と比較して 20,699,702 円（1.2%）減少している。

これは、商工費県負担金で道の駅鹿島整備事業県負担金の皆減、農林水産業費県補助金で産地パワーアップ事業補助金（繰越明許）の皆減などが主な要因である。

また、歳入決算額に対する県支出金の構成比は 9.6%となり、前年度と比較して 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。

第１６款　財産収入

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　財産運用収入		4,098,743	2,303,788	1,794,955	77.9
	1　財産貸付収入	932,600	921,100	11,500	1.2
	2　利子及び配当金	3,166,143	1,382,688	1,783,455	129.0
2　財産売払収入		1,190,833	6,151,205	△ 4,960,372	△ 80.6
	1　不動産売払収入	1,190,833	6,151,205	△ 4,960,372	△ 80.6
	2　物品売払収入	0	0	0	―
合計		5,289,576	8,454,993	△ 3,165,417	△ 37.4

財産収入の収入済額は 5,289,576 円で、前年度と比較して 3,165,417 円（37.4%）減少している。

これは、土地建物等の不動産売払収入が減少したことが主な要因である。

第１７款　寄附金

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　寄附金	1　総務費寄附金	1,528,801,225	1,093,398,675	435,402,550	39.8
	2　農林水産業費寄附金	224,853	210,457	14,396	6.8
	3　衛生費寄附金	100,000	0	100,000	皆増
	4　教育費寄附金	25,600,000	4,400,000	21,200,000	481.8
	6　民生費寄附金	1,264,100	1,464,000	△ 199,900	△ 13.7
合計		1,555,990,178	1,099,473,132	456,517,046	41.5

寄附金の収入済額は 1,555,990,178 円で、前年度と比較して 456,517,046 円（41.5%）増加している。

これは、総務費寄附金でふるさと納税寄附金が増加、教育費寄附金で学校教育振興寄附金が増加したことなどが主な要因である。

第１８款　繰入金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目		令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　基金繰入金	1	基金繰入金	549,290,434	566,500,148	△ 17,209,714	△ 3.0
		財政調整基金繰入金	191,625,000	171,000,000	20,625,000	12.1
		減債基金繰入金	20,000,000	0	20,000,000	皆増
		ふるさと創生基金繰入金	7,452,000	1,996,000	5,456,000	273.3
		地域福祉基金繰入金	1,920,386	3,787,140	△ 1,866,754	△ 49.3
		スポーツ振興基金繰入金	1,329,826	286,976	1,042,850	363.4
		愛野青少年スポーツ振興基金繰入金	3,874	2,024	1,850	91.4
		ふるさと人材育成支援基金繰入金	8,261,348	11,172,318	△ 2,910,970	△ 26.1
		ふるさと納税基金繰入金	306,518,000	315,135,000	△ 8,617,000	△ 2.7
		企業版ふるさと納税基金繰入金	7,100,000	5,000,000	2,100,000	42.0
		森林環境譲与税基金繰入金	5,080,000	8,120,690	△ 3,040,690	△ 37.4
		公共施設建設基金繰入金	―	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
2　他会計繰入金			48,179,253	35,796,851	12,382,402	34.6
	1	水道事業会計繰入金	15,565,727	18,503,320	△ 2,937,593	△ 15.9
	2	下水道事業会計繰入金	6,901,186	6,717,337	183,849	2.7
	3	国民健康保険会計繰入金	25,669,234	10,551,474	15,117,760	143.3
	4	後期高齢者医療会計繰入金	43,106	24,720	18,386	74.4
合計			597,469,687	602,296,999	△ 4,827,312	△ 0.8

繰入金の収入済額は 597,469,687 円で、前年度と比較して 4,827,312 円（0.8％）減少している。

この主な要因は、公共施設建設基金からの繰入が皆減したことなどによるものである。

第１９款　繰越金

収入済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目		令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　繰越金	1	繰越金	331,542,962	640,820,409	△ 309,277,447	△ 48.3
合計			331,542,962	640,820,409	△ 309,277,447	△ 48.3

この繰越金には、繰越明許への財源充当額 73,072,000 円が含まれている。

第２０款　諸収入

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1 延滞金･加算金及び過料	1 延滞金	4,512,551	1,975,985	2,536,566	128.4
2 市預金利子	1 市預金利子	8,184	174	8,010	4,603.4
3 貸付金元利収入		215,965,832	215,165,199	800,633	0.4
	1 民生費貸付金元利収入	960,846	164,804	796,042	483.0
	2 労働費貸付金元利収入	45,000,000	45,000,000	0	0.0
	3 農林水産業費貸付金元利収入	30,000,000	30,000,000	0	0.0
	4 商工費貸付金元利収入	140,004,986	140,000,395	4,591	0.0
4 受託事業収入		110,034,734	105,332,148	4,702,586	4.5
	1 民生費受託事業収入	106,359,834	101,396,048	4,963,786	4.9
	2 農林水産業費受託事業収入	3,674,900	3,936,100	△ 261,200	△ 6.6
5 雑入		174,977,413	167,462,664	7,514,749	4.5
	1 滞納処分費	0	0	0	―
	2 弁償金	30,410	18,275	12,135	66.4
	3 過年度収入	0	0	0	―
	4 違約金及び延納利息	437,000	0	437,000	皆増
	5 小切手未払資金組入れ	0	0	0	―
	6 雑入	174,510,003	167,444,389	7,065,614	4.2
	消防団員退職報償金受入金	11,960,000	10,438,000	1,522,000	14.6
	鹿島市関係書籍売却収入	4,500	6,500	△ 2,000	△ 30.8
	検診等徴収金	3,009,300	3,087,800	△ 78,500	△ 2.5
	雑入	159,536,203	153,912,089	5,624,114	3.7
合計		505,498,714	489,936,170	15,562,544	3.2

諸収入の収入済額は 505,498,714 円で、前年度と比較して 15,562,544 円（3.2%）増加している。

これは、民生費受託事業収入で地域支援事業受託収入が増加、雑入で消防団員退職報償金受入金やコミュニティ助成事業助成金などが増加したことによるものである。また、雑入の収入未済額 4,003,146 円は、生活保護費の過年度分返還金などである。

第２１款　市債

収入済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　市債	1　総務債	3,200,000	1,077,600,000	△ 1,074,400,000	△ 99.7
	2　民生債	5,100,000	―	5,100,000	皆増
	3　農林水産業債	67,000,000	84,800,000	△ 17,800,000	△ 21.0
	4　土木債	346,700,000	281,300,000	65,400,000	23.2
	5　消防債	24,100,000	17,500,000	6,600,000	37.7
	6　教育債	123,300,000	54,100,000	69,200,000	127.9
	7　臨時財政対策債	25,477,000	51,354,000	△ 25,877,000	△ 50.4
	8　災害復旧債	800,000	5,400,000	△ 4,600,000	△ 85.2
	商工債	―	99,700,000	△ 99,700,000	皆減
合計		595,677,000	1,671,754,000	△ 1,076,077,000	△ 64.4

市債の収入済額は 595,677,000 円で、前年度と比較して 1,076,077,000 円（64.4%）減少している。

この主な要因は、民生債で社会福祉施設事業債、認定こども園整備事業債が皆増、消防債で緊急防災・減災事業債（新鹿島消防署建設事業）などが増加したが、総務債で公共施設等適正管理推進事業債（新市民会館建設）、商工債で道の駅鹿島整備事業債の皆減などによるものである。

Ⅲ　一般会計歳出

款別支出状況は次表のとおりである。

（単位:円、%）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	決算構成比率
1　議会費	154,683,000	152,409,385	0	2,273,615	0.9
2　総務費	3,540,800,000	3,464,432,851	0	76,367,149	20.4
3　民生費	6,640,710,000	6,486,733,757	54,739,000	99,237,243	38.1
4　衛生費	1,132,651,000	1,039,879,175	40,581,000	52,190,825	6.1
5　労働費	63,359,000	63,041,195	0	317,805	0.4
6　農林水産業費	1,014,203,000	916,478,131	76,057,000	21,667,869	5.4
7　商工費	506,305,000	399,345,776	88,000,000	18,959,224	2.4
8　土木費	1,185,829,000	976,099,315	190,032,934	19,696,751	5.7
9　消防費	472,273,000	463,007,294	5,220,000	4,045,706	2.7
10　教育費	1,484,352,000	1,407,698,881	0	76,653,119	8.3
11　災害復旧費	53,926,000	42,834,209	0	11,091,791	0.3
12　公債費	1,043,973,000	1,042,654,123	0	1,318,877	6.1
13　諸支出金	550,323,000	550,320,753	0	2,247	3.2
14　予備費	32,891,000	0	0	32,891,000	0.0
支出合計	17,876,278,000	17,004,934,845	454,629,934	416,713,221	100.0

第１款　議会費

支出済額の内訳　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　議会費	1　議会費	152,409,385	153,293,176	△ 883,791	△ 0.6
合計		152,409,385	153,293,176	△ 883,791	△ 0.6

予算現額 154,683,000 円に対して、支出済額 152,409,385 円、不用額 2,273,615 円で、予算執行率 98.5%、支出済額は前年度に比べ 883,791 円（0.6%）減少している。

これは、共済費、備品購入費などの減少によるものである。

決算構成比率は 0.9%である。

第２款　総務費

支出済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　総務管理費		3,154,937,842	3,699,508,242	△ 544,570,400	△ 14.7
	1　一般管理費	729,442,414	649,143,716	80,298,698	12.4
	2　文書広報費	11,888,727	10,697,831	1,190,896	11.1
	3　財政管理費	7,632,930	3,045,656	4,587,274	150.6
	4　財産管理費	368,219,736	294,035,744	74,183,992	25.2
	5　会計管理費	8,886,963	6,761,332	2,125,631	31.4
	6　庁舎管理費	69,170,303	56,235,375	12,934,928	23.0
	7　企画費	137,048,615	112,674,850	24,373,765	21.6
	8　交通対策費	3,578,623	3,617,501	△ 38,878	△ 1.1
	9　職員研修費	2,499,180	2,200,260	298,920	13.6
	10　地域振興費	37,976,467	24,561,721	13,414,746	54.6
	11　情報システム管理費	258,014,003	150,892,092	107,121,911	71.0
	12　ふるさと納税推進費	1,520,579,881	1,082,993,091	437,586,790	40.4
	市民会館費	―	1,302,649,073	△ 1,302,649,073	皆減
2　徴税費		134,886,507	135,952,448	△ 1,065,941	△ 0.8
	1　税務総務費	96,269,668	90,022,144	6,247,524	6.9
	2　賦課徴収費	38,616,839	45,930,304	△ 7,313,465	△ 15.9
3　戸籍住民基本台帳費	1　戸籍住民基本台帳費	104,696,402	86,379,650	18,316,752	21.2
4　選挙費		26,130,178	35,418,655	△ 9,288,477	△ 26.2
	1　選挙管理委員会費	13,046,206	12,196,819	849,387	7.0
	2　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	13,083,972	―	13,083,972	皆増
	佐賀県議会議員選挙費	―	1,766,963	△ 1,766,963	皆減
	鹿島市議会議員選挙費	―	21,454,873	△ 21,454,873	皆減
5　統計調査費		16,921,017	13,899,939	3,021,078	21.7
	1　統計調査総務費	12,566,621	10,809,277	1,757,344	16.3
	2　諸統計費	4,354,396	3,090,662	1,263,734	40.9
6　監査委員費	1　監査委員費	26,860,905	26,367,937	492,968	1.9
合計		3,464,432,851	3,997,526,871	△ 533,094,020	△ 13.3

予算現額3,540,800,000円に対して、支出済額は3,464,432,851円、不用額76,367,149円となり、予算執行率97.8％で、支出済額は前年度に比べ533,094,020円（13.3％）減少している。

これは主に、情報システム管理費で公開型ＧＩＳ・統合型ＧＩＳ構築委託料、ふるさと納税推進費で寄附者返礼品、ふるさと納税基金積立金などが増加したが、市民会館費が皆減したことによるものである。

決算構成比率は20.4％である。

第３款　民生費

支出済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　社会福祉費		2,160,156,293	1,776,532,707	383,623,586	21.6
	1　社会福祉総務費	889,886,963	605,028,550	284,858,413	47.1
	2　障害者福祉費	124,801,163	121,179,384	3,621,779	3.0
	3　障害者支援費	1,102,847,748	1,012,131,840	90,715,908	9.0
	4　国民年金事務費	19,127,052	16,310,941	2,816,111	17.3
	5　同和対策費	23,493,367	21,881,992	1,611,375	7.4
2　高齢者福祉費	1　高齢者福祉総務費	1,291,563,397	1,253,562,255	38,001,142	3.0
3　児童福祉費		2,668,763,554	2,792,684,117	△ 123,920,563	△ 4.4
	1　児童福祉総務費	224,286,624	231,523,514	△ 7,236,890	△ 3.1
	2　保育所運営費	1,626,524,056	1,512,879,471	113,644,585	7.5
	3　母子福祉費	155,798,504	158,403,891	△ 2,605,387	△ 1.6
	4　児童措置費	662,154,370	889,877,241	△ 227,722,871	△ 25.6
4　生活保護費		362,908,320	391,019,093	△ 28,110,773	△ 7.2
	1　生活保護総務費	67,025,630	65,629,385	1,396,245	2.1
	2　扶助費	295,882,690	325,389,708	△ 29,507,018	△ 9.1
5　災害救助費	1　災害救助費	3,342,193	0	3,342,193	皆増
合計		6,486,733,757	6,213,798,172	272,935,585	4.4

予算現額6,640,710,000円に対して、支出済額6,486,733,757円、繰越明許費54,739,000円、不用額99,237,243円で、予算執行率97.7％、支出済額は前年度に比べ272,935,585円（4.4％）増加している。

これは主に、児童措置費で子育て世帯生活支援特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などが減少したが、社会福祉総務費で低所得・定額減税給付金、保育所運営費で就学前教育・保育施設整備補助金などが増加したことによるものである。

決算構成比率は38.1％である。

第４款　衛生費

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　保健衛生費		364,106,479	450,508,401	△ 86,401,922	△ 19.2
	1　保健衛生総務費	53,605,228	69,651,483	△ 16,046,255	△ 23.0
	2　予防費	114,822,887	192,465,356	△ 77,642,469	△ 40.3
	3　母子保健費	53,266,474	52,597,496	668,978	1.3
	4　健康増進費	28,891,161	26,687,951	2,203,210	8.3
	5　環境衛生費	14,142,090	27,213,508	△ 13,071,418	△ 48.0
	6　公害対策費	1,602,700	1,647,700	△ 45,000	△ 2.7
	7　環境保全費	87,616,839	70,393,468	17,223,371	24.5
	8　簡易水道費	10,159,100	9,851,439	307,661	3.1
2　清掃費		675,772,696	696,340,351	△ 20,567,655	△ 3.0
	1　清掃総務費	446,535,858	470,790,051	△ 24,254,193	△ 5.2
	2　廃棄物処理費	229,236,838	225,550,300	3,686,538	1.6
合計		1,039,879,175	1,146,848,752	△ 106,969,577	△ 9.3

予算現額 1,132,651,000 円に対して、支出済額 1,039,879,175 円、繰越明許費 40,581,000 円、不用額 52,190,825 円で、予算執行率 91.8%、支出済額は前年度に比べ 106,969,577 円（9.3%）減少している。

これは主に、予防費で新型コロナウイルスワクチン接種委託料、環境衛生費で杵藤広域葬斎公園負担金などの減少によるものである。

決算構成比率は 6.1%である。

第５款　労働費

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　労働諸費	1　労働振興費	63,041,195	62,534,132	507,063	0.8
合計		63,041,195	62,534,132	507,063	0.8

予算現額 63,359,000 円に対して、支出済額 63,041,195 円、不用額 317,805 円で、予算執行率 99.5%、支出済額は前年度に比べ 507,063 円（0.8%）増加している。

これは、人件費等が増加したことによるものである。

決算構成比率は 0.4%である。

第６款　農林水産業費

支出済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　農業費		703,025,472	818,872,427	△ 115,846,955	△ 14.1
	1　農業委員会費	45,208,741	42,633,742	2,574,999	6.0
	2　農業総務費	131,992,096	128,411,989	3,580,107	2.8
	3　農政事業費	107,948,555	120,493,205	△ 12,544,650	△ 10.4
	4　農業振興費	26,511,907	25,552,868	959,039	3.8
	5　園芸振興費	72,763,000	181,619,798	△ 108,856,798	△ 59.9
	6　畜産業費	3,790,459	4,229,276	△ 438,817	△ 10.4
	7　農地整備費	314,810,714	315,931,549	△ 1,120,835	△ 0.4
2　林業費	1　林業振興費	69,807,245	62,312,032	7,495,213	12.0
3　水産業費		143,645,414	96,007,246	47,638,168	49.6
	1　水産業振興費	41,076,460	48,770,430	△ 7,693,970	△ 15.8
	2　漁港管理費	102,568,954	47,236,816	55,332,138	117.1
合計		916,478,131	977,191,705	△ 60,713,574	△ 6.2

予算現額 1,014,203,000 円に対して、支出済額 916,478,131 円、繰越明許費 76,057,000 円、不用額 21,667,869 円で予算執行率 90.4％、支出済額は前年度に比べ 60,713,574 円（6.2％）減少している。

これは主に、園芸振興費で産地生産基盤パワーアップ事業交付金（繰越明許）の皆減などによるものである。

決算構成比率は 5.4％である。

第７款　商工費

支出済額の内訳　　（単位：円、％）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　商工費	1　商工総務費	46,673,167	52,776,289	△ 6,103,122	△ 11.6
	2　商工業振興費	286,718,690	335,985,387	△ 49,266,697	△ 14.7
	3　観光費	65,953,919	277,345,819	△ 211,391,900	△ 76.2
合計		399,345,776	666,107,495	△ 266,761,719	△ 40.0

予算現額 506,305,000 円に対して、支出済額 399,345,776 円、繰越明許費 88,000,000 円、不用額 18,959,224 円で予算執行率 78.9％、支出済額は前年度に比べ 266,761,719 円（40.0％）減少している。

これは主に、観光費で道の駅鹿島整備工事の皆減などによるものである。

決算構成比率は 2.4％である。

第８款　土木費

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　土木管理費	1　土木総務費	19,732,994	18,872,534	860,460	4.6
2　道路橋りょう費		504,182,350	424,000,399	80,181,951	18.9
	1　道路橋りょう総務費	10,045,517	14,354,965	△ 4,309,448	△ 30.0
	2　道路維持費	107,185,285	132,784,687	△ 25,599,402	△ 19.3
	3　道路新設改良費	381,025,848	269,889,431	111,136,417	41.2
	4　交通安全施設等整備事業費	5,925,700	6,971,316	△ 1,045,616	△ 15.0
3　河川費		41,778,546	29,584,082	12,194,464	41.2
	1　河川総務費	30,263,782	19,778,436	10,485,346	53.0
	2　水資源対策費	11,514,764	9,805,646	1,709,118	17.4
4　港湾費	1　港湾管理費	134,950	133,660	1,290	1.0
5　都市計画費		105,205,790	161,385,660	△ 56,179,870	△ 34.8
	1　都市計画総務費	19,822,049	22,553,643	△ 2,731,594	△ 12.1
	2　街路事業費	27,430,885	39,821,020	△ 12,390,135	△ 31.1
	3　都市公園費	35,639,231	57,282,700	△ 21,643,469	△ 37.8
	4　まちなみ活性化事業費	22,313,625	41,728,297	△ 19,414,672	△ 46.5
6　住宅費	1　住宅管理費	305,064,685	182,774,146	122,290,539	66.9
合計		976,099,315	816,750,481	159,348,834	19.5

予算現額 1,185,829,000 円に対して、支出済額 976,099,315 円、継続費逓次繰越 5,977,934 円、繰越明許費 184,055,000 円、不用額 19,696,751 円で、予算執行率 82.3%、支出済額は前年度に比べ 159,348,834 円（19.5%）増加している。

これは主に、道路新設改良費で辺地道路整備工事　市道中川内・広平線道路改良（繰越明許）、住宅管理費で市営新方住宅住戸改修２期工事（繰越明許）の増加などによるものである。

決算構成比率は 5.7%である。

第９款　消防費

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　消防費	1　常備消防費	344,591,418	338,984,379	5,607,039	1.7
	2　非常備消防費	52,033,450	50,866,069	1,167,381	2.3
	3　消防施設費	38,244,127	22,293,543	15,950,584	71.5
	4　災害対策費	28,138,299	26,578,135	1,560,164	5.9
合計		463,007,294	438,722,126	24,285,168	5.5

予算現額 472,273,000 円に対して、支出済額 463,007,294 円、繰越明許費 5,220,000 円、不用額 4,045,706 円で、予算執行率 98.0%、支出済額は前年度に比べ 24,285,168 円（5.5%）増加している。

これは主に、消防施設費で新消防署建設委託料、防火水槽撤去工事が増加したことなどによるものである。

決算構成比率は 2.7%である。

第１０款　教育費

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
1　教育総務費		190,326,007	164,666,915	25,659,092	15.6
	1　教育委員会費	2,488,540	2,489,681	△ 1,141	0.0
	2　事務局費	187,837,467	162,177,234	25,660,233	15.8
2　小学校費		367,230,723	266,854,923	100,375,800	37.6
	1　学校管理費	357,461,498	256,398,005	101,063,493	39.4
	2　教育振興費	9,769,225	10,456,918	△ 687,693	△ 6.6
3　中学校費		81,976,913	98,523,186	△ 16,546,273	△ 16.8
	1　学校管理費	72,261,453	87,468,408	△ 15,206,955	△ 17.4
	2　教育振興費	9,715,460	11,054,778	△ 1,339,318	△ 12.1
4　社会教育費		417,785,972	438,917,537	△ 21,131,565	△ 4.8
	1　社会教育総務費	99,003,299	97,268,061	1,735,238	1.8
	2　公民館費	72,695,631	64,782,239	7,913,392	12.2
	3　生涯学習推進費	140,302,297	121,544,478	18,757,819	15.4
	4　図書館費	73,053,147	73,429,742	△ 376,595	△ 0.5
	5　社会同和教育費	12,886,824	12,112,030	774,794	6.4
	6　文化財保護対策費	19,844,774	69,780,987	△ 49,936,213	△ 71.6
5　保健体育費		350,379,266	251,114,478	99,264,788	39.5
	1　保健体育総務費	137,910,504	49,640,552	88,269,952	177.8
	2　体育施設管理費	79,636,825	84,046,183	△ 4,409,358	△ 5.2
	3　学校給食費	132,831,937	117,427,743	15,404,194	13.1
合計		1,407,698,881	1,220,077,039	187,621,842	15.4

予算現額 1,484,352,000 円に対して、支出済額 1,407,698,881 円、不用額 76,653,119 円で、予算執行率 94.8%、支出済額は前年度に比べ 187,621,842 円（15.4%）増加している。

これは主に、学校管理費で浜小学校体育館長寿命化改良工事（繰越明許）、保健体育総務費で国スポ・全障スポ大会実行委員会交付金の増加などによるものである。

決算構成比率は 8.3%である。

第１１款　災害復旧費

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　農林水産業施設災害復旧費		42,834,209	51,197,263	△ 8,363,054	△ 16.3
	1　現年発生農地農業用施設災害復旧費	42,532,259	19,013,913	23,518,346	123.7
	2　現年発生林業用施設災害復旧費	301,950	454,850	△ 152,900	△ 33.6
	過年発生農地農業用施設災害復旧費	―	31,728,500	△ 31,728,500	皆減
2　土木施設災害復旧費	1　現年発生土木施設災害復旧費	0	0	0	―
合計		42,834,209	51,197,263	△ 8,363,054	△ 16.3

予算現額 53,926,000 円に対して、支出済額 42,834,209 円、不用額 11,091,791 円で、予算執行率 79.4%、支出済額は前年度に比べ 8,363,054 円（16.3%）減少している。

これは、主に過年発生農地農業用施設災害復旧費の皆減などによるものである。

決算構成比率は 0.3%である。

第１２款　公債費

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　公債費	1　元金	967,908,463	949,698,077	18,210,386	1.9
	2　利子	74,745,660	62,608,613	12,137,047	19.4
	3　公債諸費	0	0	0	―
合計		1,042,654,123	1,012,306,690	30,347,433	3.0

予算現額 1,043,973,000 円に対して、支出済額 1,042,654,123 円、不用額 1,318,877 円で、予算執行率 99.9%、支出済額は前年度に比べ 30,347,433 円（3.0%）増加している。

決算構成比率は 6.1%である。

なお、地方債現在高の状況と一時借入金状況及び繰替運用金の状況については、41 ページ以降の別表４と別表５に記載しているとおりである。

第１３款　諸支出金

支出済額の内訳　　（単位:円、%）

項	目	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
1　普通財産取得費	1　土地取得費	0	0	0	―
2　公営企業費	1　公営企業費	550,320,753	540,566,480	9,754,273	1.8
合計		550,320,753	540,566,480	9,754,273	1.8

予算現額 550,323,000 円に対して、支出済額 550,320,753 円、不用額 2,247 円で、予算執行率 99.9%、支出済額は前年度に比べ 9,754,273 円（1.8%）増加している。

これは主に、公営企業費で下水道事業会計負担金の増加などによるものである。

決算構成比率は 3.2%である。

第１４款　予備費

予備費は当初予算で 40,000,000 円が計上されていたが、3,426,000 円が減額補正され、3,683,000 円の充用があり、差引き 32,891,000 円が不用額となっている。

予備費充用状況については、40 ページの別表３に記載しているとおりである。

Ⅳ　歳入歳出に関するまとめ

令和６年度鹿島市一般会計の歳入決算額は 17,281,513,850 円で、前年度比 2.0%の減少となっている。この主な要因は、寄附金が 456,517,046 円（41.5%）、国庫支出金が 219,127,955 円（7.7%）、地方交付税が 280,012,000 円（6.8%）の増加となったものの、市債が 1,076,077,000 円（64.4%）、繰越金が 309,277,447 円（48.3%）、県支出金が 20,699,702 円（1.2%）減少したことなどによるものである。

また、歳出決算額は 17,004,934,845 円で、前年度比 1.7%の減少となっている。この主な要因は、民生費が 272,935,585 円（4.4%）、土木費が 159,348,834 円（19.5%）、教育費が 187,621,842 円（15.4%）などが増加したものの、総務費が 533,094,020 円（13.3%）、商工費が 266,761,719 円（40.0%）、衛生費が 106,969,577 円（9.3%）減少したことなどによるものである。

一方、性質別経費を見ると、歳出決算額では、ふるさと納税基金への積立金の増加などにより、その他の経費が 9.3%増加することとなった。

投資的経費は、辺地道路整備工事、浜小学校長寿命化改良工事（繰越明許）などが増加したものの、新市民会館建設工事、道の駅鹿島整備工事の皆減などにより 50.0%減少することとなった。

市の財政運営と密接に関連し、目的に応じて取り崩されることのある基金の状況については、下表のとおりであり、令和６年度は、財源調整のために財政調整基金からの取崩しが行われた。

また、ふるさと納税基金は、教育文化の向上、福祉保健医療の充実、産業振興などの財源として基金から繰り入れて各事業に活用されている。

なお、実質収支額は 244,735,071 円の黒字決算となっている。

（単位:円）

基金名	R5年度末 現在高	R6年度の 積立額	R6年度の 取崩し額	利息	R6年度末 現在高	（備考） R6年度分出納整理期間中の増減額
財政調整基金	1,169,840,004	0	191,625,000	138,697	978,353,701	増:　192,910,000
減債基金	319,685,696	0	20,000,000	285,790	299,971,486	増:　40,211,000
公共施設建設基金	589,114,558	5,069,280	0	220,204	594,404,042	増:　127,280,833
ふるさと納税基金	693,614,763	535,202,069	348,453,000	665,081	881,028,913	増:　741,444,209 減:　47,900,000

※R6年度末現在高には、(備考)R6年度分出納整理期間中の増減額は含んでいない。

〔意見〕

１．主要財政指標に関すること

財源の余裕の度合いを示す財政力指数は前年度と同じ 0.47 である。また、財政収支の健全性を示す実質収支比率は前年度より 0.4 ﾎﾟｲﾝﾄ低下して 3.1%となり、望ましいといわれている概ね３%から５%の範囲内となっている。

一方、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 0.7 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇し、弾力性の低下がみられるが、これは主に扶助費や物件費等の経常経費の増などによるものであり、近年は上昇傾向である。

公債費及び公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額が、財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率（３カ年平均）は、災害復旧事業債（令和２年度災害分）等の元利償還金や、新市民会館建設工事利子償還金の増などにより 0.4 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇しているが、市債残高は借入額の減少等により、前年度に比べて減少に転じている。今後においても、将来の財政負担を考慮しつつ、市債の借入れは計画的に行われるようお願いしたい。

２．行政運営に関すること

令和６年度は市制施行 70 周年を迎え、「鹿島を盛り上げ、発信する」をテーマに記念動画の制作や各種コンサート等の記念事業が実施された。市報等では特集記事を通じ市民への周知や開催報告が行われ、市内外へのＰＲにも資する取組となった。

また、物価高騰対策の関連事業では、低所得世帯等の生活を支援するため物価高騰対策支援給付金給付事業や、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業などが実施された。

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進事業では、「かしまデジタル変革（ＤＸ）戦略」に基づき、「てのひら市役所」の推進や統合型・公開型ＧＩＳ（地理情報システム）、電子申請システムの導入に加え、庁内での無線ＬＡＮ環境の整備や、単純かつ定量的な事務作業に対してデジタル技術を活用した自動化など、市民サービスの向上と庁内業務の効率化に向けた取組が実施された。

３．今後への期待

一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度から減少したものの 244,735 千円の黒字となった。一方、決算カードを見ると、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 13,736 千円の赤字となり、今年度の基金積立や取崩しを加減した実質単年度収支についても、12,451 千円の赤字となった。

基金については、主にふるさと納税基金が増加したものの、財政調整基金等が減少したため、全ての基金の令和６年度末現在高の合計は 50,092 千円の減となった。

財源別収入状況を見ると、ふるさと納税寄附金等の寄附金が昨年に引き続き増加したことなどにより、自主財源の構成比率が 1.1 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇したが、依然として、財源の多くを地方交付税や国庫支出金等の依存財源に頼る財政構造となっている。歳入決算では、自主財源の根幹である市税の決算額が、前年度と比較して 87,415 千円減少したものの、調定額の減少等により全体の収納率は前年度と同じ 97.7%となった。この市税収入の減少は、主に国の定額減税の実施（市民税個人分）による影響であり、当該減収分については、令和６年度地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金）により補填されている。今後においても、負担の公平性を確保し、安定した財源の維持を図るため、引き続き、適切な滞納整理や収納対策の推進に努められたい。

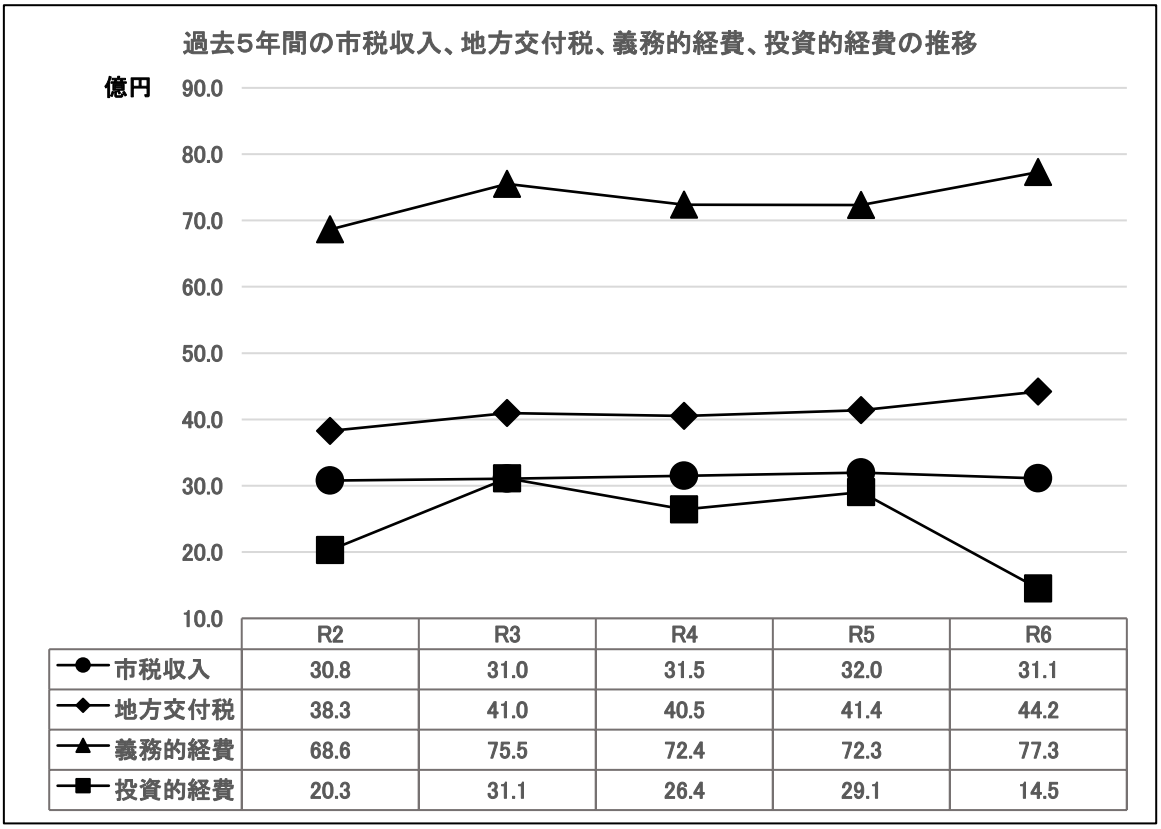
また、ふるさと納税（個人、企業版等）の寄附金総額は、情報発信の強化や、寄附が見込める者へのダイレクトメール送付、定期便等の寄附者の希望に沿った配送対応など、寄附拡大に向けた取組等により、前年度と比較して 441,803 千円（40.9%）増の 1,522,448 千円となった。ふるさと納税寄附金については、貴重な自主財源の確保と地場産業の振興に資するものとして、引き続き創意工夫を重ねながら、積極的な推進活動を図られるようお願いしたい。

性質別経費（歳出）状況では、前年度と比較すると新市民会館建設工事及び道の駅鹿島整備工事の完了等により投資的経費が減少したことから、歳出合計額も 290,786 千円（1.7%）減少した。一方、人件費と扶助費が多くを占め、歳出抑制が難しいとされる義務的経費は、人件費及び扶助費、公債費ともに増加した。少子高齢化の進行や物価上昇等により、今後も義務的経費の増

加が予想されることから、財政の硬直化を防止するためにも、業務の効率化や事業の選択と集中を進められたい。

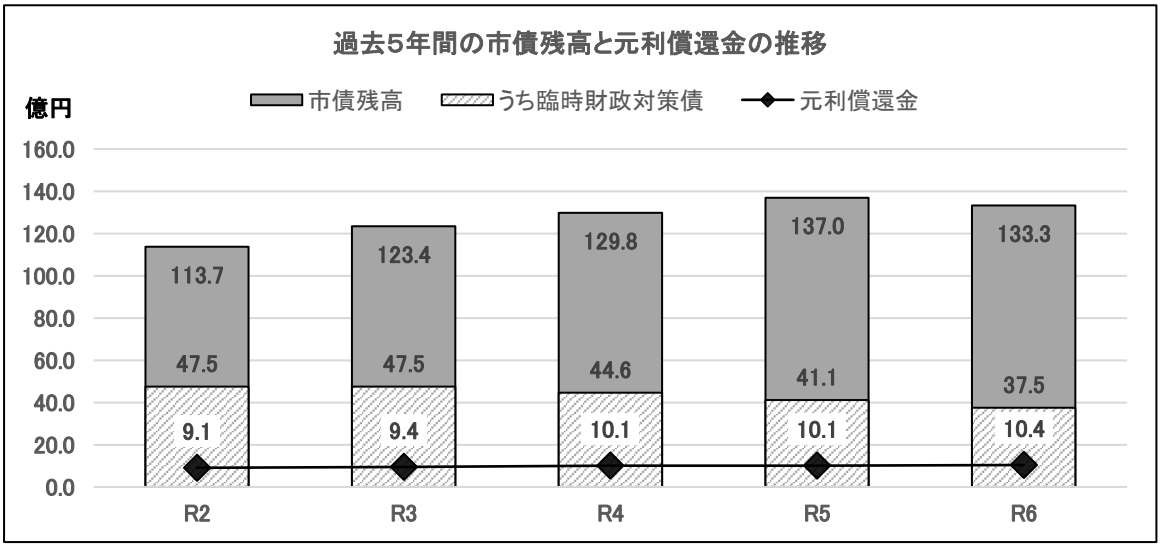
むすびに、進行する人口減少と少子高齢化に加え、物価上昇の継続など、社会経済情勢は依然として厳しい状況が続いている。このような中、限られた財源を有効に活用するため、歳入の確保に加えて、事務事業の効果や優先度の検証により、合理的かつ効率的な歳出を図ることが重要である。

「第七次鹿島市総合計画」及び「鹿島市行財政運営プラン」は、令和７年度が最終年度となることから、これまでの取組の進捗と成果についての適切な検証が求められる。最小の経費で最大の効果が得られるよう配慮しながら、将来を見据えた持続可能な行財政運営が図られることを望むものである。



	R2	R3	R4	R5	R6
市税収入	30.8	31.0	31.5	32.0	31.1
地方交付税	38.3	41.0	40.5	41.4	44.2
義務的経費	68.6	75.5	72.4	72.3	77.3
投資的経費	20.3	31.1	26.4	29.1	14.5

財政課決算資料より



財政課決算資料より

第６　特別会計

Ⅰ　特別会計の概要

（単位：円）

区分 会計別	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額
国民健康保険	3,850,701,000	3,870,887,386	3,751,101,435	119,785,951
後期高齢者医療	538,033,000	536,425,856	533,334,756	3,091,100
給与管理	2,069,784,000	2,041,166,116	2,041,166,116	0

給与管理特別会計は、その全額が一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の人件費分と重複した予算・決算である。

Ⅱ　国民健康保険特別会計

１．歳入・歳出状況

（単位：円）

区分		令和6年度 a	令和5年度 b	比較 a－b
歳入	予算現額	3,850,701,000	3,839,208,000	11,493,000
	調定額	3,973,911,963	3,965,777,550	8,134,413
	収入済額　①	3,870,887,386	3,857,431,802	13,455,584
	不納欠損額	17,132,164	8,181,833	8,950,331
	収入未済額	85,892,413	100,163,915	△ 14,271,502
歳出	予算現額	3,850,701,000	3,839,208,000	11,493,000
	支出済額　②	3,751,101,435	3,771,958,414	△ 20,856,979
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	99,599,565	67,249,586	32,349,979
歳入歳出差引額　①－②		119,785,951	85,473,388	34,312,563

予算現額 3,850,701,000 円に対し、歳入決算額は 3,870,887,386 円、歳出決算額は 3,751,101,435 円であり、収支差引で生じた剰余金 119,785,951 円については、国民健康保険基金に積み立てられる。

２．収入済額の内訳

（R6：被保険者数　5,867人）（単位：円）

款	総額 令和6年度 a	総額 令和5年度 b	総額 比　較 a－b	被保険者1人当り 令和6年度 c	被保険者1人当り 令和5年度 d	被保険者1人当り 比　較 c－d
1 国民健康保険税	675,476,800	715,256,164	△ 39,779,364	115,132	117,159	△ 2,027
2 使用料及び手数料	136,500	148,600	△ 12,100	23	24	△ 1
3 国庫支出金	2,437,000	136,000	2,301,000	415	22	393
4 県支出金	2,775,026,203	2,735,060,000	39,966,203	472,989	448,003	24,986
5 財産収入	203,174	0	203,174	35	0	35
6 繰入金	408,403,755	395,608,157	12,795,598	69,610	64,801	4,809
(内、基金繰入金)	(104,000,000)	(80,000,000)	(24,000,000)	(17,726)	(13,104)	(4,622)
7 繰越金	0	0	0	0	0	0
8 諸収入	9,203,954	11,222,881	△ 2,018,927	1,569	1,838	△ 269
合計	3,870,887,386	3,857,431,802	13,455,584	659,773	631,848	27,925

収入済額は 3,870,887,386 円で、前年度より 13,455,584 円（0.3%）増加している。これは、主に県支出金、繰入金の増加によるものである。

３．支出済額の内訳

（R6：被保険者数　5,867人）（単位：円）

款	総額			被保険者1人当り		
	令和6年度 a	令和5年度 b	比　較 a－b	令和6年度 c	令和5年度 d	比　較 c－d
1　総務費	168,971,075	138,469,735	30,501,340	28,800	22,681	6,119
2　保険給付費	2,568,663,474	2,634,449,207	△ 65,785,733	437,816	431,523	6,292
3　国民健康保険事業費納付金	973,124,051	933,018,943	40,105,108	165,864	152,829	13,035
4　財政安定化基金拠出金	0	260,000	△ 260,000	0	42	△ 42
5　保健事業費	35,325,161	32,519,142	2,806,019	6,021	5,327	694
6　基金積立金	203,174	0	203,174	35	0	35
7　公債費	0	0	0	0	0	0
8　諸支出金	4,814,500	33,241,133	△ 28,426,633	820	5,445	△ 4,624
9　予備費	0	0	0	0	0	0
共同事業拠出金	―	254	△ 254	0	0	0
合計	3,751,101,435	3,771,958,414	△ 20,856,979	639,356	617,847	21,509

支出済額は3,751,101,435円で、前年度より20,856,979円（0.6%）減少している。これは、主に保険給付費、諸支出金の減少によるものである。

４．国民健康保険税収入状況

（単位：円、%）

区分		令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	比較 c /b×100
調定額		777,594,118	822,628,479	△ 45,034,361	△ 5.5
	現年課税分	679,171,300	717,418,900	△ 38,247,600	△ 5.3
	滞納繰越分	98,422,818	105,209,579	△ 6,786,761	△ 6.5
収入済額		675,476,800	715,256,164	△ 39,779,364	△ 5.6
	現年課税分	647,512,490	686,419,317	△ 38,906,827	△ 5.7
	滞納繰越分	27,964,310	28,836,847	△ 872,537	△ 3.0
不納欠損額		17,107,902	8,151,797	8,956,105	109.9
	現年課税分	0	0	0	―
	滞納繰越分	17,107,902	8,151,797	8,956,105	109.9
収入未済額		85,009,416	99,220,518	△ 14,211,102	△ 14.3
	現年課税分	31,658,810	30,999,583	659,227	2.1
	滞納繰越分	53,350,606	68,220,935	△ 14,870,329	△ 21.8
収納率		86.9	86.9	0.0	0.0
	現年課税分	95.3	95.7	△ 0.4	△ 0.4
	滞納繰越分	28.4	27.4	1.0	3.6

※　収納率の比較Cの単位：ポイント

国民健康保険税の収入済額は675,476,800円で、前年度より39,779,364円（5.6%）減少している。不納欠損額は17,107,902円で、前年度より8,956,105円（109.9%）増加、収入未済額は85,009,416円で、前年度より14,211,102円（14.3%）減少している。

収納率は、86.9%で前年度と同率、現年課税分は95.3%で前年度より0.4ポイント低下、滞納繰越分は28.4%で前年度より1.0ポイント上昇している。

５．医療費諸費用の状況

（単位:人、円）

	総額		
	令和6年度 a	令和5年度 b	比　較 a－b
被保険者数　①	5,867	6,105	△ 238
受診件数(診療費のみ)　②	72,230	73,781	△ 1,551
費用額　③	2,950,347,658	3,017,055,798	△ 66,708,140
診 療 費　④	2,384,101,530	2,450,625,410	△ 66,523,880
平均受診件数　②/①	12.3	12.1	0.2
一人当り費用額　③/①	502,872	494,194	8,678
一件当り診療費　④/②	33,007	33,215	△ 208

※退職被保険者数等は令和元年度末から0人であり、本表は一般被保険者のみの状況となっている。

国民健康保険の年度平均の被保険者数は、前年度と比較して238人（3.9%）減少して5,867人、市の人口に対する割合は0.6ﾎﾟｲﾝﾄ低下して21.7%となっている。

また、医療費諸費用額は前年度と比較して、66,708,140円減少して2,950,347,658円、一人当たり費用額については8,678円増加して502,872円となった。

〔意見〕

令和６年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入歳出差引額で119,785,951円の剰余金が生じ、これは前年度に引き続き国民健康保険基金に積み立てられる。剰余金が生じた主な要因は、保険給付に必要な費用の全額が保険給付費等交付金の普通交付金として県より交付されているが、その交付金額が市の保険給付費の実績額を上回ったことなどによるものであり、この超過分は次年度に返還される予定となっている。

国民健康保険税は、収入決算額（現年課税・滞納繰越合計）は前年度と比較して39,779,364円減少した。また、収納率は現年課税分が0.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下したものの、滞納繰越分が1.0ﾎﾟｲﾝﾄ上昇したことにより昨年度と同率の86.9%となった。

医療費諸費用では、費用額が前年度と比較して66,708,140円（2.2%）減少している。一方、一人当り費用額は、高齢化や被保険者数の減少、さらには医療技術の高度化等により昨年度に引き続き8,678円（1.8%）増加している状況である。

保健事業では、医療費の適正化や被保険者の健康維持、生活習慣病の早期発見のため、特定健診・特定保健指導、重複・頻回受診者への訪問指導などが実施されている。

近年の国民健康保険特別会計は、被保険者数の減少等により、保険税収入額の大幅な増加は期待できない状況となっている。一方で、一人当りの費用額は増加傾向にある。このため、国民健康保険制度の持続的運営には、県と市が協力しながら財政運営の安定化や事業の効率化を図ることに加え、特定健診・特定保健指導を含む医療費適正化の推進を望むものである。

Ⅲ　後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の人（一定の障害があると認定された 65 歳から 74 歳までの人を含む）が加入する後期高齢者医療制度の本市の被保険者数は、年度平均で 5,181 人であった。この会計は、市町で徴収した保険料と一般会計繰入金の一部を、県内 10 市 10 町で構成される佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付することにより運営されている。

１．歳入・歳出状況

（単位：円）

区分		令和6年度 a	令和5年度 b	比較 a－b
歳入	予算現額	538,033,000	483,350,000	54,683,000
	調定額	538,574,841	488,152,391	50,422,450
	収入済額　①	536,425,856	487,273,259	49,152,597
	不納欠損額	494,485	399,647	94,838
	収入未済額	1,654,500	479,485	1,175,015
歳出	予算現額	538,033,000	483,350,000	54,683,000
	支出済額　②	533,334,756	482,134,399	51,200,357
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	4,698,244	1,215,601	3,482,643
歳入歳出差引額　①－②		3,091,100	5,138,860	△ 2,047,760

予算現額 538,033,000 円に対し、歳入決算額は 536,425,856 円、歳出決算額は 533,334,756 円となっており、収支差引で 3,091,100 円の歳入超過となっているが、これは次年度に広域連合への納付金として支払われる。

２．収入済額の内訳

（単位：円、％）

款	令和6年度 a	令和5年度 b	比　較 c＝a－b	 c/b×100
1　後期高齢者医療保険料	374,832,800	330,182,680	44,650,120	13.5
2　使用料及び手数料	46,500	42,900	3,600	8.4
3　繰入金	155,259,190	154,405,733	853,457	0.6
4　繰越金	5,138,860	2,124,326	3,014,534	141.9
5　諸収入	1,148,506	517,620	630,886	121.9
合計	536,425,856	487,273,259	49,152,597	10.1

収入済額は 536,425,856 円で、前年度より 49,152,597 円（10.1％）増加している。これは、後期高齢者医療保険料や繰越金などが増加したことによるものである。

３．支出済額の内訳

（単位：円、％）

款	令和6年度 a	令和5年度 b	比　較 c＝a－b	 c/b×100
1　総務費	5,189,970	8,524,579	△ 3,334,609	△ 39.1
2　後期高齢者医療広域連合納付金	527,000,180	473,088,000	53,912,180	11.4
3　諸支出金	1,144,606	521,820	622,786	119.3
4　予備費	0	0	0	―
合計	533,334,756	482,134,399	51,200,357	10.6

支出済額は533,334,756円で、前年度より51,200,357円（10.6％）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

４．後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円、％）

区分		令和6年度 a	令和5年度 b	比較 c＝a－b	 c /b×100
調定額		376,981,785	331,061,812	45,919,973	13.9
	現年度分	375,386,600	329,837,800	45,548,800	13.8
	滞納繰越分	1,595,185	1,224,012	371,173	30.3
収入済額		374,832,800	330,182,680	44,650,120	13.5
	現年度分	374,347,400	329,918,800	44,428,600	13.5
	滞納繰越分	485,400	263,880	221,520	83.9
不納欠損額		494,485	399,647	94,838	23.7
	現年度分	0	0	0	―
	滞納繰越分	494,485	399,647	94,838	23.7
収入未済額		1,654,500	479,485	1,175,015	245.1
	現年度分	1,039,200	△ 81,000	1,120,200	△ 1,383.0
	滞納繰越分	615,300	560,485	54,815	9.8
収納率		99.4	99.7	△ 0.3	△ 0.3
	現年度分	99.7	100.0	△ 0.3	△ 0.3
	滞納繰越分	30.4	21.6	8.8	40.7

※　収納率の比較Cの単位：ポイント

後期高齢者医療保険料の収入済額は374,832,800円で、前年度より44,650,120円（13.5％）増加している。不納欠損額は494,485円で、前年度より94,838円（23.7％）増加、収入未済額は1,654,500円で、前年度より1,175,015円（245.1％）増加している。

収納率は、99.4％で前年度より0.3ポイント下降している。現年度分は99.7％で前年度より0.3ポイント下降、滞納繰越分は30.4％で前年度より8.8ポイント上昇している。

Ⅳ　給与管理特別会計

歳入・歳出状況

（単位:円、%）

区分	令和6年度 a	令和5年度 b	比　較 c＝a－b	 c/b×100
予算現額	2,069,784,000	1,907,992,000	161,792,000	8.5
調定額	2,041,166,116	1,885,152,879	156,013,237	8.3
収入済額	2,041,166,116	1,885,152,879	156,013,237	8.3
支出済額	2,041,166,116	1,885,152,879	156,013,237	8.3
不用額	28,617,884	22,839,121	5,778,763	25.3

予算現額 2,069,784,000 円に対し、収入済額及び支出済額ともに 2,041,166,116 円で、前年度と比較して 156,013,237 円（8.3%）増加している。これは、主に佐賀県人事委員会勧告に基づいた給与改定による給料・職員手当の増、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始による増などによるものである。

給与費の内訳は報酬 193,247,957 円、給料 909,444,168 円、職員手当等 579,349,810 円、共済費 354,575,681 円、旅費 4,548,500 円である。旅費は、会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償である。

なお、給与管理特別会計は一般会計及び特別会計の人件費分と重複した予算・決算である。

第７　実質収支に関する調書

決算書の附属書類である「実質収支に関する調書」に記載されている金額は、一般会計及び特別会計の本年度実質収支額と一致している。

このうち、一般会計の実質収支額は、歳入歳出差引額 276,579,005 円から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）31,843,934 円を差し引いた額 244,735,071 円である。

また、特別会計のうち、国民健康保険特別会計 119,785,951 円、後期高齢者医療特別会計 3,091,100 円の歳入歳出差引額と実質収支額は、それぞれ同額となっている。

なお、給与管理特別会計は歳入と歳出が同額の決算であるため、実質収支額は 0 円である。

第８　財産に関する調書

決算書附属書類の「財産に関する調書」については、異動処理等を公有財産報告書及び物品・債権・基金報告書と照合し、審査した結果、土地及び建物等について本年度末の現在高と一致している。

決算年度中の財産の異動状況は、次表に示すとおりである。

１．公有財産

（１）土地及び建物

（単位：㎡）

区分	土地(地積)		
	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,208,646.27	8,022.27	1,216,668.54
普通財産	333,831.51	△ 283.20	333,548.31
合計	1,542,477.78	7,739.07	1,550,216.85

（単位：㎡）

区分	建物		
	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
行政財産	135,065.56	0.00	135,065.56
普通財産	980.33	0.00	980.33
合計	136,045.89	0.00	136,045.89

（２）山林

本年度末の山林面積は、年度中の増減はなく 510,932 ㎡となっている。

立木の推定蓄積量は所有林が 49 ㎥、分収林が 76 ㎥増加したため、本年度末では 10,432 ㎥となっている。

（３）無体財産権

酒蔵ツーリズムなどの商標権を６件保有している。

（４）有価証券

現在保有する有価証券は、株券（ネット鹿島）で、本年度末現在高は 50,000 円である。

（５）出資による権利

出捐金が 986 円増加したため、本年度末での現在高は 72,247,347 円となっている。この内訳は出資金 22,406,500 円、出捐金 46,680,847 円、預り金 3,160,000 円である。

２．物品

自動車など取得価格 30 万円以上の備品購入に係るものについて、前年度末での現在高は 843 点であった。

令和６年度は、自動車や印刷機などの購入により 15 点が増加し、廃棄等により 19 点が減少した。

この結果、本年度末での現在高は 839 点となっている。

３．債権

令和６年度課税に係る市民税（特別徴収令和７年４月～５月分）134,387 千円がある。令和５年度課税に係る市民税（特別徴収令和６年４月～５月分）133,292 千円については、令和６年度の歳入予算に全額繰り入れられている。

また、令和 2 年 7 月豪雨に伴う災害援護資金貸付金が 923 千円減少し、5,518 千円となった。

この結果、全体で前年度末現在額 139,733 千円から 172 千円増加して、本年度末現在額は 139,905 千円となった。

４．基金

前年度末での基金残高は 3,648,604,794 円であったが、本年度中の増加分は 654,765,931 円、減少分は 704,857,618 円であり、この結果、本年度末での現在高は 3,598,513,107 円となっている。

令和６年度中に基金に積み立てられた運用利子を除く積立額は、公共施設建設基金へ 5,069,280 円、ふるさと創生基金へ 5,313,196 円、地域振興基金へ 5,000,000 円、地域福祉基金へ 1,000,000 円、ふるさと人材育成支援基金へ 11,000,000 円、ふるさと納税基金へ 535,202,069 円、国民健康保険基金へ 85,473,388 円となっている。

基金の積み立て、取り崩しの詳細は、決算書の財産に関する調書「４．基金」を参照されたい。

なお、基金の年度末現在高及び年度内の増減は、次表のとおりである。

基金の年度末現在高　　（単位：円）

基金	令和6年度　a	令和5年度　b	比　較 (a) － (b)
財政調整基金	978,353,701	1,169,840,004	△ 191,486,303
減債基金	299,971,486	319,685,696	△ 19,714,210
公共施設建設基金	594,404,042	589,114,558	5,289,484
ふるさと創生基金	40,190,168	42,310,971	△ 2,120,803
地域振興基金	14,865,065	9,862,849	5,002,216
地域福祉基金	234,157,686	237,320,733	△ 3,163,047
ふるさと・水と土保全基金	5,050,006	5,048,872	1,134
スポーツ振興基金	2,098,349	3,427,405	△ 1,329,056
愛野青少年スポーツ振興基金	10,055,813	10,055,813	0
鹿島市青少年健全育成基金	21,677	21,677	0
国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金	7,000,000	7,000,000	0
土地開発基金	310,267,629	310,006,044	261,585
奨学資金貸付基金	22,000,000	22,000,000	0
肉用牛特別導入事業基金	17,334,761	17,334,761	0
ふるさと人材育成支援基金	37,649,720	36,381,325	1,268,395
ふるさと納税基金	881,028,913	693,614,763	187,414,150
国民健康保険基金	126,045,637	144,369,075	△ 18,323,438
森林環境譲与税基金	18,018,454	31,210,248	△ 13,191,794
合計	3,598,513,107	3,648,604,794	△ 50,091,687

※年度末現在高には本年度の出納整理期間中の増減は含んでいない。また、財産に関する調書「4. 基金」は千円未満を四捨五入しているため、合計額は本表と必ずしも一致しない。

第９　鹿島市基金運用状況

Ⅰ　奨学資金貸付基金

前年度末における現在高は、22,000,000 円（貸付金 3,290,200 円、現金 18,709,800 円）となっており、本年度中の貸付金はなく、償還金が 129,600 円となっている。

この結果、本年度末での現在高は貸付金 3,160,600 円及び現金 18,839,400 円の合計 22,000,000 円となり基金総額と一致している。

なお、貸付金の返還については、計画的な取り組みにより確実な収納を図られたい。

Ⅱ　肉用牛特別導入事業基金

前年度末における現在高は、肉牛飼育貸付け 15 頭分で 11,104,035 円、現金 6,230,726 円の合計 17,334,761 円となっている。

本年度中の現金収入は、期間満了等による償還 4 頭分 3,210,083 円となっており、現金支出は肉牛飼育貸付けが無かったため 0 円となっている。

この結果、本年度末での現在高は肉牛飼育貸付け 11 頭分 7,893,952 円及び現金 9,440,809 円の合計 17,334,761 円となり基金総額と一致している。

Ⅲ　国民健康保険高額療養費支払資金貸付基金

前年度末現在高は、7,000,000 円（貸付金 0 円、現金 7,000,000 円）であったが、本年度中の貸付及び償還はなかった。

この結果、本年度末での現在高は貸付金 0 円及び現金 7,000,000 円の合計 7,000,000 円となり基金総額と一致している。

Ⅳ　土地開発基金

前年度末現在高は、310,006,044 円（土地 17,396,256 円、現金 292,609,788 円）であったが、本年度は運用利子 261,585 円のみが基金の収入として増加した。

この結果、本年度末での現在高は土地 17,396,256 円、現金 292,871,373 円の合計 310,267,629 円となり基金総額と一致している。

○ 決算資料

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

(歳 入)　　(単位:円、%)

区分		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の予算現額に対する増減	調定額の予算現額に対する割合	収入済額の予算現額に対する割合	収入済額の調定額に対する割合
一般会計		14,840,000,000	2,104,214,000	932,064,000	17,876,278,000	17,390,904,691	17,281,513,850	12,854,218	96,536,623	△ 594,764,150	97.3	96.7	99.4
特別会計	国民健康保険	3,782,291,000	68,410,000	0	3,850,701,000	3,973,911,963	3,870,887,386	17,132,164	85,892,413	20,186,386	103.2	100.5	97.4
	後期高齢者医療	539,094,000	△ 1,061,000	0	538,033,000	538,574,841	536,425,856	494,485	1,654,500	△ 1,607,144	100.1	99.7	99.6
	給与管理	1,952,984,000	116,800,000	0	2,069,784,000	2,041,166,116	2,041,166,116	0	0	△ 28,617,884	98.6	98.6	100.0
	計	6,274,369,000	184,149,000	0	6,458,518,000	6,553,652,920	6,448,479,358	17,626,649	87,546,913	△ 10,038,642	101.5	99.8	98.4
合計		**21,114,369,000**	**2,288,363,000**	**932,064,000**	**24,334,796,000**	**23,944,557,611**	**23,729,993,208**	**30,480,867**	**184,083,536**	**△ 604,802,792**	**98.4**	**97.5**	**99.1**

(歳 出)　　(単位:円、%)

区分		予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	支出済額	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額	支出済額の予算現額に対する割合	不用額の予算現額に対する割合
一般会計		14,840,000,000	2,104,214,000	932,064,000	17,876,278,000	17,004,934,845	5,977,934	448,652,000	0	416,713,221	95.1	2.3
特別会計	国民健康保険	3,782,291,000	68,410,000	0	3,850,701,000	3,751,101,435	0	0	0	99,599,565	97.4	2.6
	後期高齢者医療	539,094,000	△ 1,061,000	0	538,033,000	533,334,756	0	0	0	4,698,244	99.1	0.9
	給与管理	1,952,984,000	116,800,000	0	2,069,784,000	2,041,166,116	0	0	0	28,617,884	98.6	1.4
	計	6,274,369,000	184,149,000	0	6,458,518,000	6,325,602,307	0	0	0	132,915,693	97.9	2.1
合計		**21,114,369,000**	**2,288,363,000**	**932,064,000**	**24,334,796,000**	**23,330,537,152**	**5,977,934**	**448,652,000**	**0**	**549,628,914**	**95.9**	**2.3**

別表 2

決 算 状 況 対 前 年 度 比 較 表

（単位:円、%）

区分		予算現額			収入済額			収入済額の予算現額に対する割合		
		R6年度	R5年度	増減	R6年度	R5年度	増減	R6年度	R5年度	増減
一般会計		17,876,278,000	18,696,960,500	△ 820,682,500	17,281,513,850	17,628,463,344	△ 346,949,494	96.7	94.3	2.4
特別会計	国民健康保険	3,850,701,000	3,839,208,000	11,493,000	3,870,887,386	3,857,431,802	13,455,584	100.5	100.5	0.0
	後期高齢者医療	538,033,000	483,350,000	54,683,000	536,425,856	487,273,259	49,152,597	99.7	100.8	△ 1.1
	給与管理	2,069,784,000	1,907,992,000	161,792,000	2,041,166,116	1,885,152,879	156,013,237	98.6	98.8	△ 0.2
	計	6,458,518,000	6,230,550,000	227,968,000	6,448,479,358	6,229,857,940	218,621,418	99.8	100.0	△ 0.2
合計		**24,334,796,000**	**24,927,510,500**	**△ 592,714,500**	**23,729,993,208**	**23,858,321,284**	**△ 128,328,076**	**97.5**	**95.7**	**1.8**

区分		支出済額			支出済額の予算現額に対する割合			歳入歳出差引過不足額		
		R6年度	R5年度	増減	R6年度	R5年度	増減	R6年度(a)	R5年度(b)	比較(a-b)
一般会計		17,004,934,845	17,296,920,382	△ 291,985,537	95.1	92.5	2.6	276,579,005	331,542,962	△ 54,963,957
特別会計	国民健康保険	3,751,101,435	3,771,958,414	△ 20,856,979	97.4	98.2	△ 0.8	119,785,951	85,473,388	34,312,563
	後期高齢者医療	533,334,756	482,134,399	51,200,357	99.1	99.7	△ 0.6	3,091,100	5,138,860	△ 2,047,760
	給与管理	2,041,166,116	1,885,152,879	156,013,237	98.6	98.8	△ 0.2	0	0	0
	計	6,325,602,307	6,139,245,692	186,356,615	97.9	98.5	△ 0.6	122,877,051	90,612,248	32,264,803
合計		**23,330,537,152**	**23,436,166,074**	**△ 105,628,922**	**95.9**	**94.0**	1.9	**399,456,056**	**422,155,210**	**△ 22,699,154**

別表 3

予 備 費 充 用 状 況

一般会計

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	理 由
6 農林水産業費	1 農 業 費	5 園 芸 振 興 費	18 負担金補助及び交付金	996,000	補助金の予算不足のため
9 消 防 費	1 消 防 費	4 災 害 対 策 費	3 職 員 手 当 等	2,687,000	災害時の時間外勤務手当の予算不足のため
合 計				3,683,000	

別表 4

地方債現在高の状況（一般会計）

（単位：千円）

区分		令和５年度末現在高 A	令和６年度発行額 B	令和６年度元利償還額			差引現在高	差引現在高の借入先別内訳	
				元金 C	利子	計	A＋B－C	財政融資資金・旧郵政公社資金	その他
1	公共事業等債	1,196,668	77,500	106,668	6,366	113,034	1,167,500	1,130,634	36,866
2	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	244,500	42,500		1,348	1,348	287,000	287,000	
3	公営住宅建設事業債	110,518	53,500	4,811	625	5,436	159,207	153,172	6,035
4	災害復旧事業債	136,664	800	11,280	370	11,650	126,184	126,184	
5	（旧）緊急防災・減災事業債								
6	全国防災事業債	168,760		9,835	1,165	11,000	158,925	158,925	
7	教育・福祉施設等整備事業債	1,775,351	139,800	107,427	11,679	119,106	1,807,724	1,245,883	561,841
8	一般単独事業債	4,440,263	73,900	177,141	34,924	212,065	4,337,022	21,766	4,315,256
9	辺地対策事業債	669,855	154,200	88,442	1,637	90,079	735,613	735,613	
10	過疎対策事業債								
11	公共用地先行取得等事業債								
12	行政改革推進債								
13	厚生福祉施設整備事業債								
14	退職手当債（～平成17年度分）								
15	退職手当債（平成18年度～）								
16	国の予算貸付・政府関係機関貸付債								
17	地域改善対策特定事業債								
18	財源対策債	389,941	28,000	14,735	1,710	16,445	403,206	372,547	30,659
19	減収補填債（昭和61・平成5～7・9～30・令和1～6年度分）	36,500		2,137	22	2,159	34,363	34,363	
20	臨時財政特例債								
21	公共事業等臨時特例債								
22	減税補填債	10,615		5,685	7	5,692	4,930	4,930	
23	臨時税収補填債								
24	臨時財政対策債	4,114,445	25,477	390,434	7,512	397,946	3,749,488	2,668,415	1,081,073
25	調整債（令和1～6年度分）								
26	減収補填債特例分（平成14・19～30・令和1～6年度分）								
27	都道府県貸付金	50,455		12,432	4	12,436	38,023		38,023
28	特別減収対策債								
29	その他	355,636		37,723	7,018	44,741	317,913	303,831	14,082
合計（1～29）		13,700,171	595,677	968,750	74,387	1,043,137	13,327,098	7,243,263	6,083,835

※ 地方財政状況調査表33表より抜粋

※ 令和6年度元利償還額の元金Cの合計額は、決算書の3款5項1目（災害救助費）22節（償還金利子及び割引料）と12款1項1目（元金）22節（償還金利子及び割引料）を合わせた額となっている。

※ 令和6年度元利償還額の利子の合計額は、決算書の12款1項2目（利子）22節（償還金利子及び割引料）の内、一時借入金利子を除いた額となっている。

別表 5

一 時 借 入 金 状 況 及 び 繰 替 運 用 金 の 状 況（一般会計）

（単位:円）

年 月	借 入 金 額	返 済 金 額	残 額	支払利息	借 入 先	返 済 先
R 6年 4月	800,000,000		800,000,000		財政調整基金 800,000,000（利率0.025%）4/23～6/4	
6月	500,000,000		1,300,000,000		公共施設建設基金 500,000,000（利率0.025%）6/4～9/10	
		800,000,000	500,000,000	23,013		財政調整基金 800,000,000
8月	600,000,000		1,100,000,000		財政調整基金 600,000,000（利率0.025%）8/14～11/11	
	550,000,000		1,650,000,000		財政調整基金 550,000,000（利率0.025%）8/30～3/28	
9月		500,000,000	1,150,000,000	33,561		公共施設建設基金 500,000,000
11月		600,000,000	550,000,000	36,575		財政調整基金 600,000,000
12月	500,000,000		1,050,000,000		公共施設建設基金 500,000,000（利率0.125%）12/9～3/28	
R 7年 3月		550,000,000	500,000,000	79,109		財政調整基金 550,000,000
		500,000,000	0	186,643		公共施設建設基金 500,000,000
計	2,950,000,000	2,950,000,000	0	358,901		